

EUSI メールマガジン Vol. 052

「EU の共通農業政策(CAP)の意義と展開」(萱嶋富彦)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 037】

「EU の共通農業政策(CAP)の意義と展開」

萱嶋富彦 (農林水産省職員、一橋大学修士、元・独ザールラント大学欧州研究所)

農業は、EUの経済においてGDPの1%強を占めている。その点だけをもってすれば、農業はEUにおける主要な産業とは言えない。しかしながら、市民に対する食料供給の要であること、また、EUの全面積の90%を占める農村部における重要な雇用先であり、食品製造業や流通業などの関連産業とともに農村部において大きな経済的役割を果たしていることなどを加味すれば、経済政策において軽視しうる産業ではない。また、EU会計の支出の約3分の1が農業政策に充てられている点は同分野の政治的重要性を物語っている。

ここでは、EUの主要政策の一つである「共通農業政策」(CAP)の意義と課題、そしてその改革と政策領域の拡大について、歴史的経緯を踏まえつつ紹介する。ただし、創設当初はCAPの一部であった漁業分野については、現在では共通漁業政策(CFP)という独自の政策分野を確立しているため、今回は取り上げない。なお、本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が属する機関等の見解とは無関係であることに留意されたい。

欧州統合の深化について述べる際、経済分野では一般に「関税同盟」から「単一市場」へ、そして「経済・通貨同盟」へと深化してきたと説明されている。

1957年に署名されたいわゆるローマ条約によって欧州経済共同体(EEC)が創設されることになった際、その大きな目標が関税同盟の実現であった。関税同盟とは、加盟国同士の物品取引に際しての関税を廃止するとともに、加盟国外から入ってくる物品に対する関税を共通化するものである。「関税及び貿易に関する一般協定」(GATT)第24条第8項に基づくものであり、貿易政策の無差別を原則とするWTO体制において例外的に許容されている。

関税同盟は、経済政策、特にその一部たる貿易政策の一環で行われるものであるが、政治的にも非常に大きな役割を果たしうる存在である。遡れば、19世紀のドイツ統一は、1871年のドイツ帝国成立に先立って、まず1834年のドイツ関税同盟の成立によって実質的に押し進められた。この点については、ドイツ諸邦は最終的に統一されるべきであるとの意識を背景としつつ経済面での統合を深化させるために行われたものとする評価も見られる。このため、EECによる関税同盟の設立が、その後の経済統合の深化のみならず、政治分野での統合を加速化する役割を果たしたと肯定的に捉える者もいる。

関税同盟を実現させるに当たって、各国の利害が対立しやすいのが農業分野である・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol37.pdf>

【EUSI からのお知らせ(イベント以外)】

1. 広報関係のお知らせ

EUSI では今月よりホームページリニューアルを予定しています。これまでの HP では、巻頭エッセイ「EUSI Commentary」のみの掲載でしたが、新しくなった HP では、これまでの EUSI メールマガジンのバックナンバー全文が掲載されることになりました。またそれに合わせ、EUSI の Facebook も開設いたしました。

その他 EUSI では、関連枠組として一橋大学大学院 EU 研究共同プログラムの HP とブログが開設されています。ブログでは結構頻繁に情報発信をしています。また、EUSI 内の研究クラスターのひとつである政治プロジェクトでも、研究会・講演会ご案内用の HP ならびに twitter が用意されています。

皆様併せてご活用ください。

EUSI HP:

<http://eusi.jp/>

EUSI Official Facebook:

<https://ja-jp.facebook.com/eusitokyo>

一橋大学大学院 EU 研究共同プログラム HP:

<http://www.law.hit-u.ac.jp/graduate/eu/>

一橋大学大学院 EU 研究共同プログラムブログ:

<http://eublog.law.hit-u.ac.jp/>

EUSI 政治プロジェクト HP:

<http://eusi-politics.tumblr.com/>

EUSI 政治プロジェクト twitter:

[@eusipol](https://twitter.com/eusipol)

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 執行委員)

「EU の排他的権限の生成」『一橋法学』第 13 巻第 2 号(2014 年 7 月)53-91 頁

東史彦 (慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師、EUSI 慶應分室)

「忘れられる権利」の判決について知りたい」

駐日欧州連合代表部『EUMAG』(2014 年 7 月 30 日)

<http://eumag.jp/question/f0714/>

【EU に関するニュース】

2014 年 7 月 1 日 欧州議会、マルティン・シュルツ(S&D)を欧州議会議長に選出。欧州議会史上初の再選

2014 年 7 月 1 日 イタリア、2014 年下半期の EU 議長国に就任。1959 年以来通算 11 回目の議長国

2014 年 7 月 1 日 欧州委員会、EU 域内及び第三国での知的財産権保護とその執行に関する 2 つの政策文書採択

- 2014年7月1日 Eurostat、5月失業率はユーロ圏18カ国で11.6%と前月比同、EU28カ国で10.3%と同-0.1%
- 2014年7月2日 第3回日・EU開発政策対話、ポスト2015年開発アジェンダなどに関する日・EU協力協議
- 2014年7月2-19日 E3/EU+3 イラン核協議第6回会合。包括的合意期限を11月24日まで延長
- 2014年7月3日 EU政治安全保障委員会、M・スミス英少将をソマリア沖EU海軍部隊(EUNAVFOR)新司令官に任命
- 2014年7月6-10日 ビリツァ EU不拡散・軍縮特使訪日。ARF不拡散・軍縮会期間会合参加や政府高官らと会談
- 2014年7月7日 ユーログループ財務相会合、ギリシャ経済調整計画・銀行同盟・リトアニアのユーロ導入協議
- 2014年7月7日 北海道EU協会発足。コリンズ駐日EU代表部臨時代理大使ら講演。国内14番目のEU協会
- 2014年7月7-11日 日・EU EPA交渉第6回会合、東京で開催。関税・原産地ルール・公共入札参入等幅広く協議
- 2014年7月8日 ウクライナに関するハイレベル会合、ブリュッセルで開催。ウクライナ改革推進やEU支援など
- 2014年7月8日 EU経済財務理事会、「成長と改革」声明発表。議長国伊からの財政協定解釈提案をめぐる紛糾
- 2014年7月8日 EU経済財務理事会、改正原子力安全指令採択。厳格な安全目標や緊急対応策導入義務付けなど
- 2014年7月9日 EU理事会、パレスチナ自治区へのEU警察部隊(EUPOL COPPS)派遣期限を2015年6月30日まで延長
- 2014年7月9日 EU、WTO加盟13カ国・地域と環境製品貿易自由化の多国間交渉開始。環境製品の関税撤廃等協議
- 2014年7月9日 EU新研究助成計画「HORIZON 2020」公募開始。今後7年間で官民合計195億ユーロを拠出予定
- 2014年7月10日 EU理事会、南スーダン停戦合意違反の軍事指導者2名への渡航禁止・資産凍結などの制裁決定
- 2014年7月10日 Eurostat、EU28カ国人口は2014年1月1日で5億740万人で前年比170万人増、1960年比で1億人増
- 2014年7月11日 EU理事会、ウクライナ情勢に関して制裁拡大を決議。新たに11名の渡航禁止・資産凍結を追加
- 2014年7月13-19日 欧州研究会議(ERC)助成の社会学研究事業、第18回世界社会学会議(横浜)で研究成果報告
- 2014年7月14日 EU理事会、単一破綻処理メカニズム(SRM)構築のための規則採択
- 2014年7月15日 欧州議会、ジャン＝クロード・ユンカー前ユーログループ議長を次期欧州委員長に選出
- 2014年7月16日 駐日EU代表部創設40年。1974年7月16日駐日EC委員会代表部創設。初代代表はWolfgang Ernst氏
- 2014年7月16日 欧州理事会特別会合、ウクライナ情勢・制裁拡大及びガザ危機和平努力などを協議
- 2014年7月17日 マレーシア航空17便(MH17)、ウクライナ東部で撃墜。バローゾ委員長ら哀悼と責任追及の声明
- 2014年7月17日 EU理事会、経済・通貨・ユーロ担当、財政計画・予算担当など、4名の欧州委員の後任を任命
- 2014年7月17日 EU、国際刑事司法の日に向けて、国際司法裁判所への敬意と正義の推進を表す声明発表
- 2014年7月18日 EU、ガザ地区におけるイスラエルとパレスチナ間の紛争激化に対する懸念と事態解決への声明
- 2014年7月22日 EU外務理事会、マレーシア航空撃墜で制裁拡大準備・EUウクライナ文民治安部門顧問団創設
- 2014年7月22日 EU外務理事会、イスラエル＝パレスチナ和平交渉と事態悪化の懸念、対シリア制裁強化を協議
- 2014年7月22日 EU外務理事会、アフリカで展開するEU地域海上能力構築(EUCAP)の2つの部隊を2016年まで延長
- 2014年7月23日 EU理事会、2015年1月1日よりリトアニアのユーロ導入を決定。19カ国目

- 2014年7月23日 欧州委員会、「エネルギー効率政策文書2014」発表。中長期的なエネルギー効率目標を規定
- 2014年7月24日 EU、ミゼイ元駐モルドバEU特別代表をEUウクライナ文民治安部門改革顧問団団長に任命
- 2014年7月24日 EU理事会常駐代表委員会、ウクライナ情勢に関する制裁対象者追加と制裁指定基準拡大で合意
- 2014年7月24日 欧州対外行動庁(EEAS)報道官、シンガポールで2名の死刑執行に対し遺憾と死刑廃止求める声明
- 2014年7月24日 ヤツェニウク・ウクライナ連立政権退陣。ポロシェンコ大統領、総選挙の早期実施を支持
- 2014年7月25日 EU理事会、ウクライナ情勢に関する制裁措置採択。新たに15名と18社・団体を制裁対象に追加
- 2014年7月25日 欧州対外行動庁(EEAS)、ガザ危機に対し即時停戦を要求しエジプトの調停努力を歓迎する声明
- 2014年7月25日 欧州対外行動庁(EEAS)報道官、死亡まで2時間もの苦痛を伴ったアリゾナ州の死刑執行を非難
- 2014年7月28日 第一次世界大戦開戦100年。1914年同日オーストリア＝ハンガリー帝国、セルビアに宣戦布告
- 2014年7月29日 EU理事会常駐代表委員会、対ロ経済制裁及びクリミアとセバストポリに対する追加制限で合意
- 2014年7月30日 EU及び先進7カ国首脳、マレーシア航空機撃墜やウクライナ東部へのロシアの行動非難の声明
- 2014年7月30日 マルストロム欧州委員、人身取引反対世界デーに際して人身売買非難やEU取組に関する声明
- 2014年7月31日 欧州対外行動庁(EEAS)、ガザ地区の国連運営の学校や市場に対するイスラエル攻撃非難の声明
- 2014年7月31日 欧州委員会、西アフリカでのエボラ出血熱発生拡大に対して2000万ユーロもの追加拠出表明
- 2014年7月31日 Eurostat、6月失業率はユーロ圏18カ国で11.5%、EU28カ国で10.2%、ともに前月比-0.1%

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、農林水産省の萱嶋富彦氏に執筆していただきました。つい最近までドイツのザールラント大学欧州研究所に留学されており、その時の研究や経験を踏まえて、EUの共通農業政策(CAP)の変遷と改革の動向について、大変明快に書いていただいています。

CAPは戦後の食糧増産の必要性を背景に、欧州経済共同体(EEC)の中心的な政策として発展してきました。このことによって欧州は政策を共通化するという

ことの意義を学び、多様な経験を積むことによって、その後の広範な領域での統合につながってきたと思われま

す。その一方で、さほど大きな規模でもないEU財政の中に占めるCAPに係る支出の割合がきわめて大きかったことから、財政負担の問題をめぐって農業国と非農業国との対立が顕在化し、政治的な大問題に発展したこともありました。

こうしたCAPの変遷は、日本の農業政策に対しても様々な示唆を与えるものと思われま

す。TPP交渉においても農業問題が大きな論点となっていること、また、財政のあり方が世界各国で議論的となっていること等を考え併せると、CAPと財政の関係という問題が持つ広がり

は大きいものがあると思われま

す。EUSIのメールマガジンでは、理論と政策の両面をにらみながら、これからも可能な限り実務家の皆さんの原稿を掲載していく予定です。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSIメールマガジン編集担当)

孔子の有名な言葉に「四十にして惑わず」という一節があります——四十という積み重ねてきた年月により惑うことがなくなった境地を表したもので、『論語』の中でも最も有名な一節のひとつです。

そのようななか、2014年7月16日に駐日 EU 代表部創設 40 周年のニュースが代表部ウェブマガジン「EU MAG」に掲載されました。当時の EC 委員会を代表する常設在外公館が日本で初めて創設されたという意味で、日・EU 関係史上大変重要な出来事であり、その後の日欧関係の構築の上で欠かせない機関のひとつとなりました。

また当時の EC 側でも、これはアジアで初めての在外公館の創設であり、欧州の対外関係の拡大の上で大きな出来事でした (ちなみに EU・中国間では、中国に EC 委員会代表部が創設されたのは 1988 年 10 月 4 日のことで、アジアでは日本、タイ(1978 年)、インド(1982 年)に続いて 4 番目の国でした)

日・EU 関係は、貿易摩擦問題など多くの問題と向き合いながら「不惑」の年を迎えました。もちろん現在でも、死刑制度廃止問題や日・EU 間の EPA 交渉など、多くの解決すべき困難な問題を抱えています。そのようななかで、次日の日欧関係をどのように作り上げてゆくかは、若い世代の我々日本人と欧州の人々の間で向き合うべき課題であるように思われます。

「駐日 EU 代表部開設 40 周年 時代とともに拡充してきた役割」
<http://eumag.jp/feature/b0714/>

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
